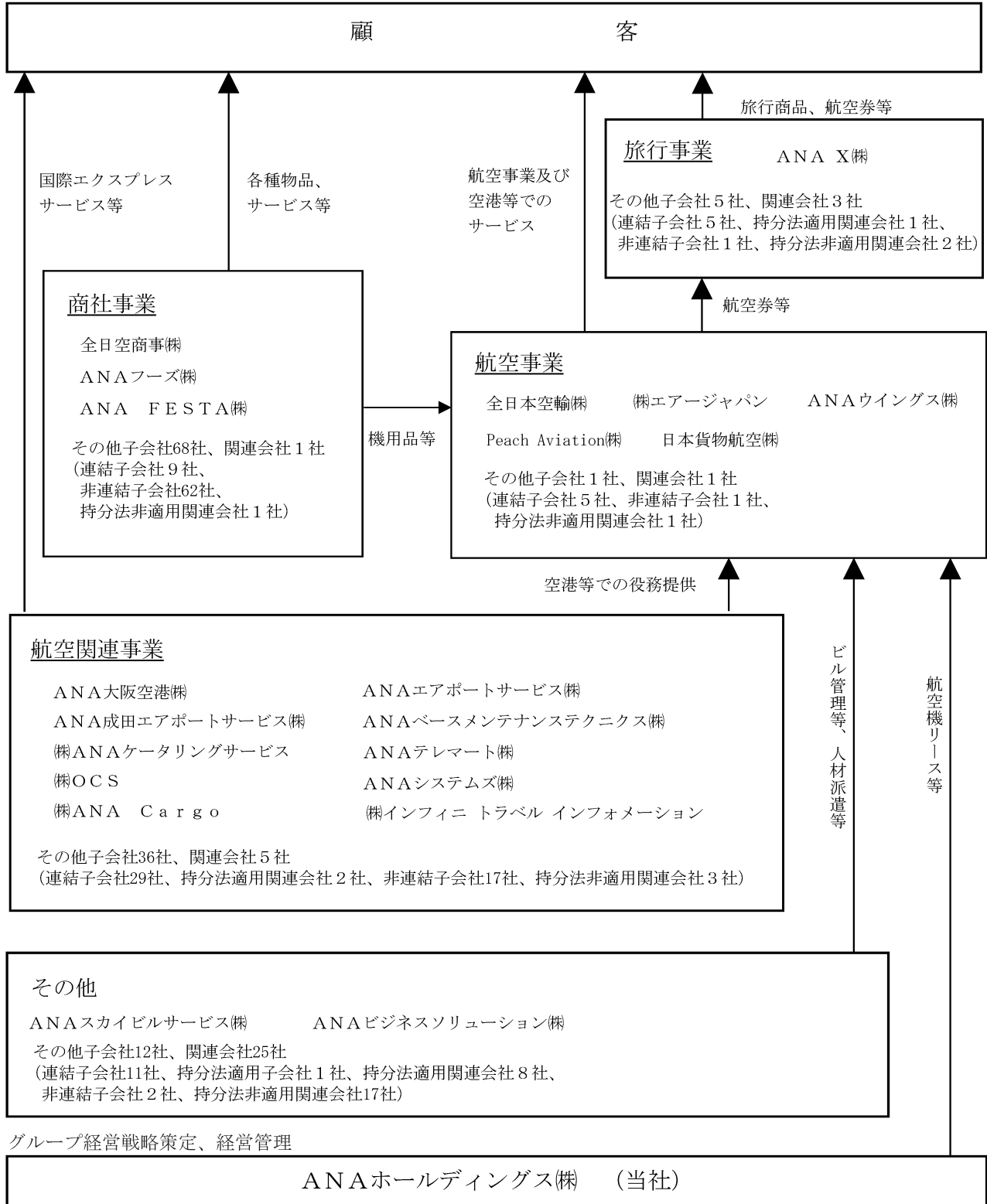


事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

当社グループは、2025年9月30日現在、グループ経営戦略の策定等を行うANAホールディングス株式会社（以下「当社」という。）及び子会社143社、関連会社35社により構成されており、「航空事業」をはじめ、「航空関連事業」、「旅行事業」、「商社事業」及び「その他」を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりです。



連結子会社全59社、持分法適用子会社・関連会社全12社、非連結子会社全83社、持分法非適用関連会社全24社
※非連結子会社には持分法適用子会社は含まれていません。

航空事業	全日本空輸株式会社、ANAウイングス株式会社、株式会社エアーアジア、Peach Aviation株式会社、日本貨物航空株式会社が航空事業を行っています。 子会社6社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社5社を連結しています。
航空関連事業	ANA大阪空港株式会社、ANAエアポートサービス株式会社、ANAテレマート株式会社及びANAベースメンテナンステクニクス株式会社他は、顧客に対する空港での各種サービス提供、電話による予約案内、航空事業で運航される航空機への整備作業の役務提供等を行っています。空港地上支援業務や整備作業等の役務は、当企業集団以外の国内外の航空会社を顧客としても行っています。 子会社46社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社29社を連結、関連会社2社に持分法を適用しています。
旅行事業	ANA X株式会社が全日本空輸株式会社の航空券等を組み込んだ「ANAトラベラーズ」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。 海外ではANA Sales Americas他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。 子会社6社及び関連会社3社が含まれており、うち子会社5社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。
商社事業	全日空商事株式会社を中心とする子会社が、主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を行っています。これらの物品の販売は、当企業集団内の子会社・関連会社を顧客としても行われています。 子会社71社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社9社を連結しています。
その他	ビル管理、人材派遣等の事業を行っています。ANAスカイビルサービス株式会社はビルメンテナンスを、ANAビジネスソリューション株式会社は人材派遣等を行っています。 子会社14社及び関連会社25社が含まれており、うち子会社11社を連結、子会社1社及び関連会社8社に持分法を適用しています。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	728, 683	1, 020, 324	1, 707, 484	2, 055, 928	2, 261, 856
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△451, 355	△184, 935	111, 810	207, 656	200, 086
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△) (百万円)	△404, 624	△143, 628	89, 477	157, 097	153, 027
包括利益 (百万円)	△353, 235	△93, 764	63, 236	183, 820	119, 662
純資産額 (百万円)	1, 012, 320	803, 415	870, 391	1, 052, 627	1, 140, 095
総資産額 (百万円)	3, 207, 883	3, 218, 433	3, 366, 724	3, 569, 530	3, 620, 297
1株当たり純資産額 (円)	2, 141. 49	1, 695. 06	1, 833. 64	2, 222. 03	2, 405. 12
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	△1, 082. 04	△305. 37	190. 24	335. 09	325. 58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	170. 16	301. 62	290. 72
自己資本比率 (%)	31. 4	24. 8	25. 6	29. 3	31. 2
自己資本利益率 (%)	△39. 1	△15. 9	10. 8	16. 5	14. 1
株価収益率 (倍)	—	—	15. 1	9. 6	8. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△270, 441	△76, 413	449, 822	420, 622	373, 034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△595, 759	230, 019	△78, 300	△399, 525	△343, 656
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1, 098, 172	93, 646	△142, 909	△136, 045	△170, 154
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	370, 322	621, 037	1, 113, 481	1, 002, 512	862, 718
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	46, 580 [3, 027]	42, 196 [2, 025]	40, 507 [2, 287]	41, 225 [2, 789]	44, 019 [2, 903]

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第72期から適用しており、第72期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
2. 第71期から第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第74期より連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更しており、第73期の投資活動によるキャッシュ・フローと現金及び現金同等物の期末残高については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	233, 665	189, 654	195, 361	199, 972	211, 066
経常利益 (百万円)	41, 543	19, 900	24, 255	26, 821	41, 284
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△26, 113	26, 940	18, 982	13, 629	30, 200
資本金 (百万円)	467, 601	467, 601	467, 601	467, 601	467, 601
発行済株式総数 (株)	484, 293, 561	484, 293, 561	484, 293, 561	484, 293, 561	484, 293, 561
純資産額 (百万円)	1, 224, 464	1, 256, 913	1, 287, 971	1, 306, 963	1, 297, 906
総資産額 (百万円)	3, 040, 813	3, 157, 277	3, 042, 255	2, 952, 349	2, 791, 675
1株当たり純資産額 (円)	2, 602. 62	2, 671. 62	2, 737. 67	2, 779. 59	2, 760. 95
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	50. 00 (—)	60. 00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△69. 81	57. 26	40. 35	29. 06	64. 24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	36. 09	26. 16	57. 36
自己資本比率 (%)	40. 3	39. 8	42. 3	44. 3	46. 5
自己資本利益率 (%)	△2. 4	2. 2	1. 5	1. 1	2. 3
株価収益率 (倍)	—	44. 8	71. 5	110. 5	43. 0
配当性向 (%)	—	—	—	172. 1	93. 4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	175 [—]	200 [—]	253 [—]	260 [—]	276 [—]
株主総利回り (%) (比較指標：日経平均株価) (%)	97. 5 (154. 2)	97. 2 (147. 1)	109. 0 (148. 2)	123. 5 (213. 4)	108. 7 (188. 3)
最高株価 (円)	2, 936	2, 974	3, 022	3, 510	3, 204
最低株価 (円)	2, 060	2, 150	2, 337	2, 757	2, 596

- (注) 1. 収益認識会計基準等を第72期から適用しており、第72期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
2. 第71期から第72期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所（プライム市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。